

再エネソーラーシェアリング普及を たばなふみ市議一般質問⑤

たばなふみ市議は9月議会で5項目の一般質問を行いました。その内「再エネ100%の松江市へソーラーシェアリングについて」を報告します。

松江市は総合計画において2030年に環境主都まつえ実現をと掲げ脱炭素社会にむけて再生可能エネルギー普及



たばなふみ
市議会議員

を促進するとしています。

脱炭素を目指す自治体で努力できる分野として、住宅や建物のゼロエネルギー化、自動車の電動化や走行量削減、再エネの計画的導入として、駐車場や空き地、耕作放棄地などへの太陽光発電、農地でのソーラーシェアリングと言われています。

ソーラーシェアリングは、農地法により3年ごとに一時転用届が必要とされています。たばな市議は「太陽光パネルの柱部分だけの農地の転用届のために大変手間がかかる」と事業者から声がよせられて

いる。農業委員会の負担軽減のためにも、改善を国に求めるべき」と質しました。

ソーラーシェアリングは農地の保全にもなり、多面的役割があります。たばな市議は「農地を守り再エネも進める、二重に社会に貢献するソーラーシェアリングでがんばっている農家の応援を」と訴えました。

松浦産業経済部長は「営農型太陽光発電設備は営農に支障をきたさないことが要件であり転用の可否判断が必要。SDGs未来都市の選定を目指す本市として再エネの活用は重要。ソーラーシェアリングも有用な手段の一つと認識している」と回答しました。

第42回市民憲法フォーラム 日本国憲法の危機と憲法の今を考える 金山孝治弁護士が講演

島根県憲法会議は11月5日、第42回市民憲法フォーラムを県民会館で開催しました。

「日本国憲法の危機と安倍政権の遺産、ウクライナ情勢、国葬問題などから憲法の今を考える」と題し、金山孝治弁護士が講演、市民30名が聞き



講演する金山孝治弁護士

金山氏は長崎の香焼町出身で、役場には当時「憲法を暮らしに生かそう」の看板がかかり、先進的な町政だったと憲法との縁を紹介しました。

金山氏は「そもそも憲法とは『権力を制限して国民の権利・自由を保障する法』だが、安倍・菅政権はあらゆる憲法破壊を行ってきた」として特定秘密保護法と共謀罪と集団的自衛権の行使容認と安保関連法と法務省・検察庁人事への介入と日本学術会議任命問題等を解説。日弁連や島根

県弁護士会も抗議声明を出すなどこれらの憲法破壊へ対抗をしています。違憲訴訟でも裁判所が消極的であるなど現状の問題点を指摘しました。

松江市議会の日程

松江市議会11月定例会の日程をお知らせします。一般質問は12月5日から3日間です。

月	日	曜	会議名
11	30	水	本会議（提案説明）
12	5	月	本会議（一般質問）
	6	火	本会議（一般質問）
	7	水	本会議（一般質問、議案質疑）
	8	木	総務委員会、予算分科会
	9	金	教育民生委員会、予算分科会
	12	月	経済委員会、予算分科会 建設環境委員会（現地視察）
	13	火	建設環境委員会、予算分科会
	16	金	予算委員会
	20	火	本会議（討論・採決）

第36回地域自治講座 子ども家庭福祉 民主主義を考える 島根大学人間科学部 佐藤桃子氏が講演

去る11月2日、島根県民会館において、しまね地域自治研究所主催の第36回地域自治講座が開催され、約20名が参加しました。

「子ども家庭福祉・民主主義を考える」と題して、島根大学人間科学部の佐藤桃子先生が講演されました。

まず、子どもたちが「子どもの権利」を知っているのかというところ、約半数が「学んでいない・覚えていない」と答え、3割が「義務や責任を果たせば、権利を守ってもらえる」と考えているという調査結果が紹介されました。「自己責任」の考え方が、子どもたちにも広がっています。

子育て世帯の貧困の問題では、日本のひとり親世帯の貧困率は5割以上で、特に母子

学校から大学院まで学費は無料であり、高等教育を受ける18歳以上の学生には「無条件

世帯は働いても平均収入200万円のワーキングプア。周りに頼れる人がおらずに孤立し、貧困が見えなくなっている現状があります。

また、日本の子どもの貧困率は15%程度ですが、北欧諸国は4〜8%と低い。大人一人世帯とひとり親世帯のワーキングプア率の比較では、日本はひとり親世帯の比率が大人一人世帯の3倍の高さであるのに対し、北欧では、ほぼ同じか、ひとり親世帯の方が低いという逆転現象が起きています。「子どもがいること」による社会保障の充実が、その要因とのことでした。

例えばデンマークでは、小学校から大学院まで学費は無料であり、高等教育を受ける18歳以上の学生には「無条件

学校から大学院まで学費は無料であり、高等教育を受ける18歳以上の学生には「無条件

件」で返還不要の奨学金が支給される。このため、子どもたちは親の経済状況を考え、進路を決める必要はないという事です。

こういった高福祉国家を支える国民の意識は一朝一夕に確立されたものではありません。民主主義（対話と互いの理解、尊重）の意識を徹底的に高める教育と歴史により成し遂げられたものです。日本での実現は遙か遠いことでしょうが、少しずつでも前進していきたいと思える講演でした。（しまね自治研・塩治）

訂正とお詫び

「新しい松江」11月13日号1面「社会保障の充実を・社保協が松江市へ要望」の記事中、松江市社会福祉協議会は松江市社会保障推進協議会の誤りです。訂正してお詫び申し上げます。



熱心に講座を受ける参加者